年　　月　　日

事業計画書

**１　申請者の基本情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　　） |
| （フリガナ）代表者名 | 姓（　　　　　　　　　　　　　） | 名（　　　　　　　　　　　　　） |
| 業種 | □製造業　　□情報通信業　　□運輸業　　□卸売業　　□小売業□不動産業　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資本金・出資金（千円） |  |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 |
| 　　　　（フリガナ）担当者職・氏名 |  |
| 電話番号・ファクシミリ | （電　話）（ＦＡＸ） |
| 担当者メールアドレス |  |
| 誓約・同意事項※誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。※必ず、全項目、確認すること。 | 提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。 |
| 誓約 | 項目 |
|  | みなし大企業に該当しないこと（ただし、「２　売上高の要件」の④に該当する場合は除く） |
|  | 宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。 |
|  | 市税の滞納その他の市に対する債務不履行がある等補助金の交付が適当でないと認められる者でないこと。 |
|  | 計画書の記載について、不正や虚偽がないこと。 |
|  | 補助対象期間内（最長令和8年2月27日まで）に、支払含め補助事業が完了しない場合、補助金が交付されないことにあらかじめ同意すること。 |
|  | 納品等が間に合わず、補助金が交付されない場合を想定し、予め、発注（予定）先と取扱いに合意しておくこと。（例：補助金が交付されない場合は、発注キャンセル、自己負担での発注等） |

**２　売上高の要件等**

**（１）売上高の要件**

当てはまるものに✔してください

|  |
| --- |
| □①直近３年間のうちいずれかの年度で、年間の売上高が30億円から500億円□②直近３年間のうちいずれかの年度で、年間売上高が20億円以上30億円未満で、同期間の売上高成長率が10％以上□③直近３年間のうちいずれかの年度で、売上高が概ね10億円以上20億円未満で、５年後の売上高（目標）が30億円以上　⇒　「６　売上高30億円に向けた具体的な取組」を記載（必須）□④国から「地域未来牽引企業」に選定されている企業であること又は福岡県から「地域経済牽引事業計画」の認定を受けている企業であること |

**（２）米国関税措置の影響**

米国関税措置の影響について、該当する場合に✔してください

|  |
| --- |
| □①米国関税措置の影響を受け、直近３ヶ月の売上高が前年同期の売上高と比較し５％以上減少した。□②米国関税措置の影響を受け、直近１ヶ月の売上高とその後２ヶ月の見込みの売上高が前年同期の売上高と比較し５％以上減少する。 |

上記にチェックした場合、売上高の状況、具体的な影響について詳しく記載してください。

①の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直近３ヶ月数値（A） | 前年同期の数値（B） | 減少率（B-A）/B×100 |
| 売上高の減少（単位：千円） |  |  |  |

②の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 売上高の減少（単位：千円） | 直近１ヶ月数値（A） | 前年同期の数値（B） | 減少率（B-A）/B×100 |
|  |  |  |
| 直近１ヶ月とその後２ヶ月数値（C） | 前年同期の数値（D） | 減少率（D-C）/D×100 |
|  |  |  |

①、②共通

|  |  |
| --- | --- |
| 米国関税措置の自社への影響 |  |

※上記の内容を証する書類等をご提出ください**。**

**３　事業期間等**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業期間 | 開始 | 令和　　　年　　　月　　　日 | 終了 | 令和　　　年　　　月　　　日※**令和8年2月27日まで(事業に係る支払を含む)** |
| 本事業(今回の取組)を行うにあたって、他の補助金の活用有無※いずれかに〇 | 無 | 有 | 有の場合は、以下を記入 |
| 補助金名称 |  | 活用内容 |  |

**４　事業費及び補助金の見込額**

**（１）事業（取組）実施に必要な経費（支出）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費用区分 | 経費概要・積算根拠 | 金額 (税抜) | **合計額(A)** |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 補助金の見込額 ※千円未満切り捨て |
| 補助対象経費合計額（A）　×　１／３　（上限額100万円）※事業対象経費合計額（A）30万円(税抜)以上が対象《米国関税措置の影響を受けた又はその可能性がある者》補助対象経費合計額（A）　×　１／２　（上限額100万円）※事業対象経費合計額（A）20万円(税抜)以上が対象 | 円 |

**（２）資金計画（収入）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 (消費税抜きの額) | 資金の調達先 |
| 市補助金 | 円 | 北九州市 |
| 自己資金 | 円 | － |
| 借入金 | 円 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　） | 円 |  |
| 合計 | 円 | （１）合計額（A）と同額 |

**５　実施内容等**

**（１）経営状況・課題等**

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の事業内容沿革等 |  |
| 自社の強み |  |
| 自社の課題 |  |
| 将来の展望長期的な経営方針 |  |

**（２）補助事業の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業の背景・目的 |  |
| 事業の内容 |  |
| 事業の推進体制 |  |
| スケジュール |  |
| 事業の達成目標 |  |

**＊以下は、「２（１）売上高の要件」で"③"を選択した企業のみ記載**

**６　売上高30億円達成に向けた具体的な取組**

|  |  |
| --- | --- |
| 年次計画 |  |
| 具体的措置（成長手段） |  |
| 実施体制 |  |
| 達成に当たっての懸念事項留意点 |  |